

JR連合 政策News

第258号

2014年6月23日

バス事業者が新規採用者を確保しうる 環境づくりに向けた支援を要請

～国交省「第3回バス運転者の確保及び育成に向けた検討会」が開催～

6月19日（木）、国土交通省において、第3回「バス運転者の確保及び育成に向けた検討会」が開催された。今回の検討会では、この間の事業者に対するアンケートやバス運転者を対象とした実態調査、さらには委員から寄せられた意見等を踏まえて「とりまとめ（案）」が示され、それに対する質疑を行った。

前回の検討会において、JR連合は、若年層では全業種平均より高い賃金水準にも関わらず加齢しても賃金が上昇せず、結果として全業種平均より低位に置かれる実態は好ましい状態とは言えず、基本は同一企業体で経験や練度を積み、技量水準を向上させ、結果として昇給昇格制度の中で右肩上がりの賃金カーブを描くべきであり、新規採用ができる環境を整え、かつ、企業におけるジョブローテーションの中で一貫雇用が実現できる環境作りが必要不可欠であると主張した。そうした事実認識を国土交通省として受け止め、バス運転者の定着に向けた諸労働条件向上に向けた不断の取り組みないしはキャリアパスの多様化等を当該とりまとめ案に盛り込んだ点は評価できるものである。また、同様に前回課題提起を行った、高卒を採用できない最たる背景として存在する、高校卒業年齢（18歳）と大型二種免許取得年齢（最短でも21歳）の間の3年間のブランクについても課題認識が明確に記述されている点も評価しうる。しかし、その一方で、バ



ス運転者が置かれた過酷な労働条件に対する記述、とりわけ他産業に比べて年次有給休暇が多く取得できているという点のみがクローズアップされた記述がなされている点、さらには上述3年間のブランクを、事業者サイドに対して従事しうる業務を見いだすべきとする記述の2点について疑義があり、前者についてはその背景に休日勤務が多発している実態を明らかにすべき旨、後者については、全ての事業者任せにすべき問題ではなく、特に中小事業者を保護する観点からも公的機関が何らかの支援体制を構築すべき旨それぞれ主張を行った。

国土交通省は、各委員が指摘した様々な意見を受け止め、最終とりまとめを固めていくこととしている。今後は近日中に示されるであろう最終とりまとめを踏まえつつ、バス運転者確保に向けて政労使をあげて取り組むことが求められる。実際に確保を行うのは事業者であって、事業者とともに私たち労働組合が果たす役割・責務も重大であると言える。JR連合は今後関係する労組と一層連携を強化しバス運転者の確保に向けてなしうる取り組みを行い、魅力あふれるバス産業の構築に繋げていくこととする。

以 上